

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	25,316	△4.9	349	△50.5	417	△47.1	57	△66.1
28年2月期第3四半期	26,618	0.6	706	895.6	790	314.9	169	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	3.75	3.74
28年2月期第3四半期	11.06	11.03

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	25,612	14,327	55.8
28年2月期	25,590	14,830	57.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 14,294百万円 28年2月期 14,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年2月期	—	20.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	△3.3	530	△26.3	560	△32.9	10	△93.6	0.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	15,597,638株	28年2月期	15,597,638株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	260,685株	28年2月期	260,645株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	15,336,967株	28年2月期3Q	15,337,303株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
商品別売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、引き続き個人消費に弱さがみられ、英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、先行き不透明な状況で推移しました。

市場競争が激化するなか、カジュアルウェア業界は、依然として高い消費者の生活防衛意識により低価格化が進み、経営環境は極めて厳しい状況で推移しております。

かかる状況下におきまして、当社は再成長を図るための基本施策として、「接客文化の浸透による営業力の強化」、「新規顧客の継続的増加」、「暮らしに必要な実需商品の拡大」、「調達改革による低価格・高粗利の実現」、「ファッション性・デザイン性・独自性の追求」、「店舗の大型化による1店当たり売上の増加」の6大目標を掲げ努力を継続してまいりました。

第3四半期におきましても、「接客文化の浸透による営業力の強化」につきましてはビジカジジャケットを中心とした接客販売競争により多くのスター販売員が育成され、これらスター販売員が他店の接客指導をするOJT(現場教育)を積極的に実施し効果をあげました。「新規顧客の継続的増加」に関しましては全国紙を中心とした新聞広告を継続することで新規顧客の増加・認知度拡大を図るとともに、顧客の囲い込み策としてモバイル会員施策を充実いたしました。また「暮らしに必要な実需商品の拡大」につきましては肌着の新製品「超特暖」やルームウェア各種を発売したほか、伸縮性と保温性に優れた「暖ランデニム」、防風ボトムスや撥水アウターなどを発売しました。「調達改革による低価格・高粗利の実現」につきましては、アセアン諸国への直接貿易の多様化や新規お取引先の大胆な開拓により飛躍的なパフォーマンスが見込める状態となっております。「ファッション性・デザイン性・独自性の追求」につきましては、ジーンズ専門店としてのルーツを生かしつつデニムモチーフの商品に注力する一方、レディースの低価格分野では積極的にトレンド商品に取り組み成果をあげました。また「店舗の大型化による1店当たり売上の増加」につきましては、「マックハウス スーパーストア」と「マックハウス スーパーストアフューチャー」の新店及びリロケーションが、これまでにない大きな売上を記録し、次の成長の乗り物として期待が持てる状況が確認されました。

上記施策を積極的に展開することで一定の成果をあげたものの、8月及び9月の天候不順、比較的高い気温の影響により、当第3四半期累計期間における既存店売上高は前年同期比2.0%減、全店売上高は前年同期比4.9%減となりました。一方で集客につきましては、施策が功を奏し、既存店客数は前年同期比2.7%増となりました。

利益面につきましては、第3四半期から広告戦略等を売上総利益率重視に転換したことにより、売上総利益率は前年同期比で1.2ポイント増となりました。なお、第3四半期のみの前年対比におきましては、4.0ポイント改善し、当第3四半期累計期間における売上総利益率を引き上げました。

経費面におきましては、不採算店舗閉鎖による削減効果があった一方、広告宣伝費を中心とした販売費の増加等により、前年同期比と比べ、ほぼ同額となり計画線で推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は25,316百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。また、営業利益は349百万円(前年同四半期比50.5%減)、経常利益は417百万円(前年同四半期比47.1%減)、四半期純利益は57百万円(前年同四半期比66.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、25,612百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ149百万円減少し、18,735百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,633百万円減少した一方で、売掛金が658百万円、商品が814百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ171百万円増加し、6,877百万円となりました。これは主に建物附属設備(純額)が295百万円増加した一方で、敷金及び保証金が108百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ525百万円増加し、11,284百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ510百万円増加し、8,898百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が895百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、2,386百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ503百万円減少し、14,327百万円となりました。

これは主に四半期純利益を57百万円計上した一方で、剰余金の配当613百万円を行ったこと等によるものであり、総資産に占める自己資本比率は55.8%となり前事業年度末に比べ2.1ポイント減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月3日付、「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社において、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が27百万円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ27百万円増加、税引前四半期純利益が25百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,087	5,454
売掛金	462	1,121
商品	10,790	11,605
前払費用	305	303
繰延税金資産	180	87
その他	56	163
流動資産合計	18,884	18,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121	110
建物附属設備（純額）	1,079	1,375
構築物（純額）	27	22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	121	196
リース資産（純額）	12	10
土地	194	194
その他	—	0
有形固定資産合計	1,557	1,909
無形固定資産	201	194
投資その他の資産		
長期前払費用	176	168
敷金及び保証金	4,166	4,058
繰延税金資産	597	538
その他	24	19
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	4,946	4,772
固定資産合計	6,705	6,877
資産合計	25,590	25,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,657	6,552
ファクタリング債務	835	532
未払金	296	389
未払法人税等	345	80
未払費用	714	1,076
賞与引当金	107	21
ポイント引当金	50	59
店舗閉鎖損失引当金	53	55
資産除去債務	17	22
その他	308	106
流動負債合計	8,387	8,898
固定負債		
退職給付引当金	1,392	1,409
転貸損失引当金	147	135
長期預り保証金	172	172
資産除去債務	611	630
その他	46	38
固定負債合計	2,371	2,386
負債合計	10,759	11,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	8,053	7,497
自己株式	△153	△153
株主資本合計	14,817	14,261
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△11	32
評価・換算差額等合計	△11	32
新株予約権	25	33
純資産合計	14,830	14,327
負債純資産合計	25,590	25,612

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	26,618	25,316
売上原価	14,058	13,060
売上総利益	12,560	12,255
販売費及び一般管理費	11,853	11,906
営業利益	706	349
営業外収益		
受取利息	9	7
受取家賃	226	222
その他	64	45
営業外収益合計	299	275
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	206	202
その他	9	3
営業外費用合計	215	206
経常利益	790	417
特別損失		
固定資産除却損	26	48
店舗閉鎖損失	11	1
減損損失	141	122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	19
特別損失合計	232	192
税引前四半期純利益	558	225
法人税、住民税及び事業税	223	142
法人税等還付税額	—	△105
法人税等調整額	164	131
法人税等合計	388	167
四半期純利益	169	57

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 「参考資料」

商品別売上高の状況

商品別	期別 前第3四半期累計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	当第3四半期累計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	7,492百万円	6,690百万円	89.3%	△801百万円
メンズボトムス	5,213百万円	5,094百万円	97.7%	△118百万円
レディーストップス	3,171百万円	2,991百万円	94.3%	△179百万円
レディースボトムス	3,324百万円	3,061百万円	92.1%	△262百万円
キッズ	2,858百万円	2,716百万円	95.0%	△142百万円
その他	4,559百万円	4,762百万円	104.4%	202百万円
合計	26,618百万円	25,316百万円	95.1%	△1,302百万円

(注)「その他」はビジカジ、インナー・レッグ、雑貨等であります。